

令和6年度政策評価等の実施状況報告書（政策評価レポート2024）の概要

令和6年11月22日
政策企画部政策企画課

I 政策評価等の実施状況報告書の位置付け

政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第8条の規定に基づき、政策評価等の実施状況を取りまとめ、県議会に報告するとともに、県のホームページ等で公表。

II 政策評価の実施状況

1 評価方法等

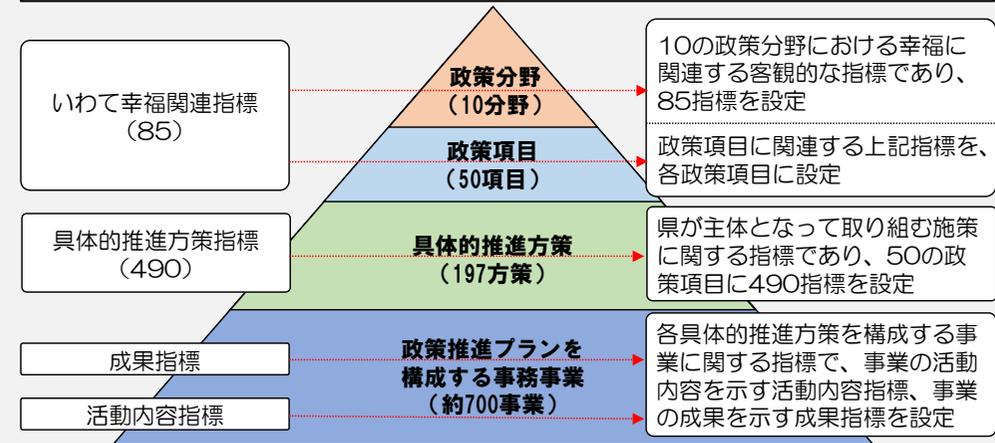
(1) いわて県民計画（2019～2028）の評価について

いわて県民計画（2019～2028）の推進に当たっては、「第2期アクションプラン・政策推進プラン（令和5年度～令和8年度）」（以下「第2期政策推進プラン」という。）において、10の政策分野の取組を推進するため、50の政策項目ごとに取組の基本方向等を示しています。

第2期政策推進プランの評価に当たっては、政策分野及び政策項目について、指標の状況や社会経済情勢等に加えて、県民の幸福に関する分野別実感を反映し、総合的に評価しています。

また、10の政策分野ごとに関係部局で構成する「政策推進クロス・ファンクショナル・チーム」において、政策分野の評価や政策立案の検討を行っています。

いわて県民計画（2019～2028）第2期政策推進プランの政策体系



(2) 総合評価の方法について

① 10の政策分野

「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、政策分野を取り巻く状況、県民の幸福に関する分野別実感の状況を踏まえて総合的に評価しています。

評価区分	基本的な考え方
A	政策分野ごとに、全ての指標が達成度80%以上(指標達成度【A】又は【B】)であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいることから、引き続き取組を推進するもの。
B	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け概ね順調に推移しており、一部見直しを行いながら、引き続き取組を推進するもの。 ※ 全ての指標が達成度80%以上であっても、県民の実感が基準年(R5)と比較し「低下」している場合には評価を「B」とする。
C	政策分野ごとに、達成度80%以上の指標が半数未満であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向けあまり順調に進んでいないことから、一部見直しのほか、より効果的な取組を検討するなど、一層の施策の推進が必要なもの。 ※ 達成度80%以上の指標が半数以上であっても、県民の実感が基準年(R5)と比較し「低下」している場合には評価を「C」とする。
D	政策分野ごとに、達成度60%未満の指標が半数以上であり、政策分野を取り巻く状況などを踏まえ、政策分野の取組方向の実現に向け順調に進んでいないことから、見直しや改善を行うなど、更なる重点的な施策の推進が必要なもの。

② 政策分野を構成する50の政策項目

政策項目に関連する「いわて幸福関連指標」の達成状況に加え、具体的推進方策における県の取組状況、政策項目を取り巻く状況、他の主体の取組等を踏まえて、総合的に評価しています。

③ 県が取り組む具体的な推進方策

「具体的推進方策指標」の達成状況に加え、各推進方策を構成する事務事業の取組状況を踏まえて評価しています。

(注) 指標達成度の判定区分

【A】100%以上、【B】80%以上100%未満、【C】60%以上80%未満、【D】60%未満

2 県民の幸福感（主観的幸福感）の概況

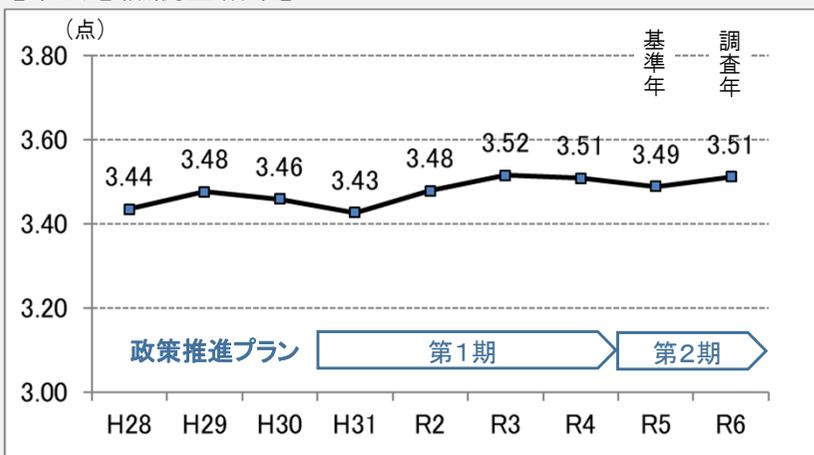
県では、いわて県民計画（2019～2028）において、県民の幸福を守り育てることを基本目標として掲げていることから、毎年1月から2月に行う「県の施策に関する県民意識調査」（以下「県民意識調査」という。）に幸福に関する設問を設け、第2期政策推進プラン（令和5年度～令和8年度）が開始する直前の令和5年を基準年として、県民の幸福感（主観的幸福感）の推移等を把握しています。

令和6年の県民意識調査において、主観的幸福感の平均値※は3.51点となり、基準年から横ばいとなっています。

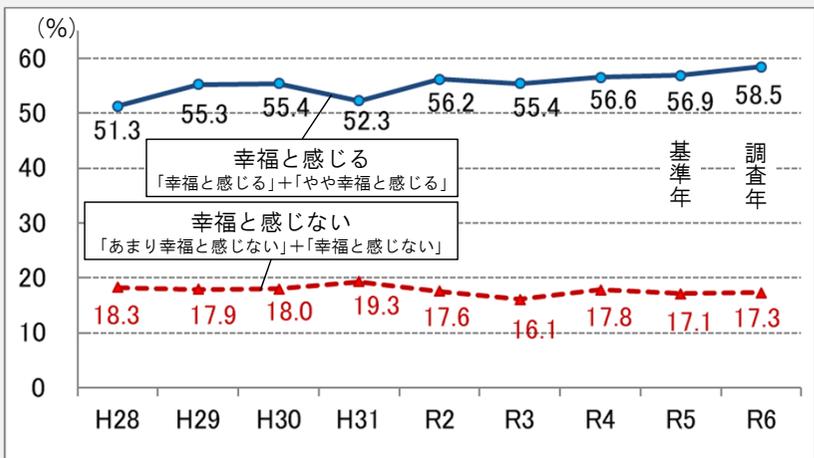
また、「幸福と感じる（「幸福と感じる」＋「やや幸福と感じる」）」と回答した人の割合は、県全体で58.5%（基準年比＋1.6ポイント）となり、幸福と感じない（「あまり幸福と感じない」＋「幸福と感じない」）」と回答した人の割合は、県全体で17.3%（基準年比＋0.2ポイント）となりました。

※ 「幸福だと感じる」から「幸福だと感じない」までの5段階の選択肢に、5点から1点を配点して算出。

【県民意識調査結果】



主観的幸福感の平均値（県計）の推移

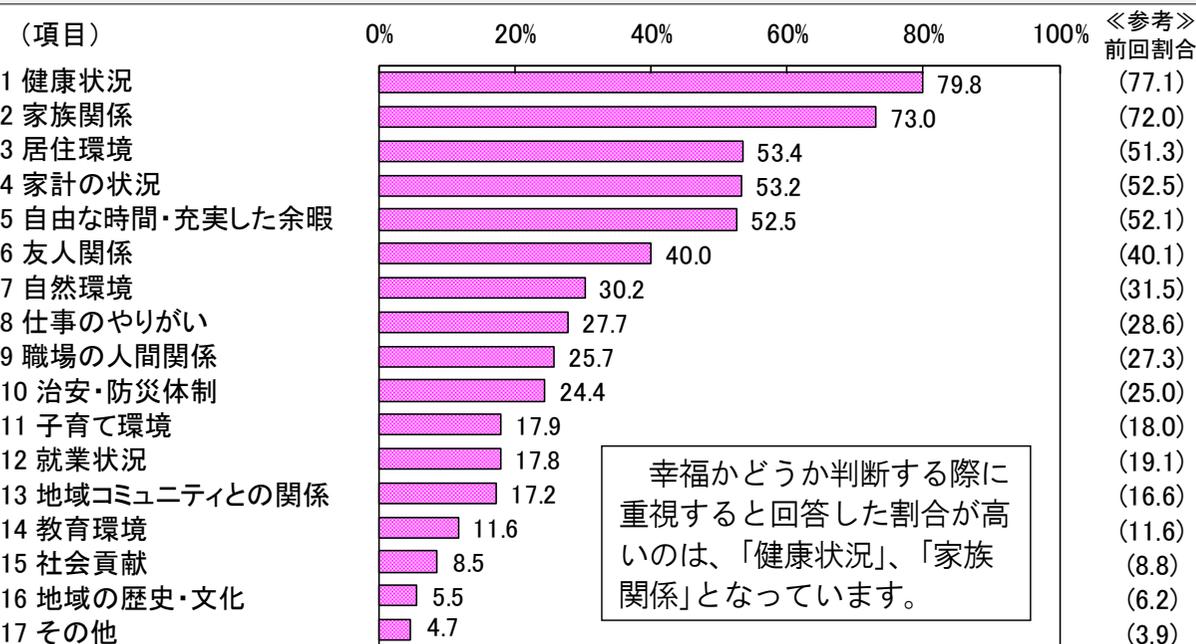


主観的幸福感の割合（県計）の推移

主観的幸福感に関連する12の分野に係る実感についても調査を実施しており、分野別実感の平均値を基準年調査と比較した結果は、上昇が1分野、横ばいが11分野、低下した分野はありませんでした。

上昇（1分野）：余暇の充実

横ばい（11分野）：心身の健康、家族関係、子育て、子どもの教育、住まいの快適さ、地域社会とのつながり、地域の安全、仕事のやりがい、必要な収入や所得、歴史・文化への誇り、自然のゆたかさ



幸福かどうか判断する際に重視すると回答した割合が高いのは、「健康状況」、「家族関係」となっています。

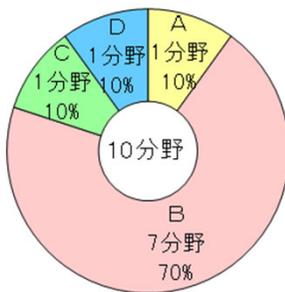
幸福を判断する際に重視する事項の回答状況

3 政策評価の結果

(1) 10の政策分野の総合評価 → 1分野が「A」、7分野が「B」、1分野が「C」、1分野が「D」

10の政策分野について、「VII 歴史・文化」を「A」、「II 家族・子育て」や「III 教育」など7分野を「B」と評価しました。

一方で、「I 健康・余暇」を「C」、「V 安全」を「D」と評価しました。

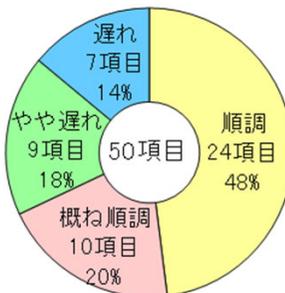


政策分野	評価区分	政策分野	評価区分
I 健康・余暇	C	VI 仕事・収入	B
II 家族・子育て	B	VII 歴史・文化	A
III 教育	B	VIII 自然環境	B
IV 居住環境・コミュニティ	B	IX 社会基盤	B
V 安全	D	X 参画	B

(2) 政策分野を構成する政策項目の総合評価 → 50の政策項目のうち、34項目（68%）が「順調・概ね順調」

10の政策分野について、「VI 仕事・収入」、「VII 歴史・文化」ですべての政策項目を「順調」又は「概ね順調」と評価しました。

一方で、「IV 居住環境・コミュニティ」、「V 安全」、「IX 社会基盤」、「X 参画」で半数の政策項目を「遅れ」又は「やや遅れ」と評価しました。

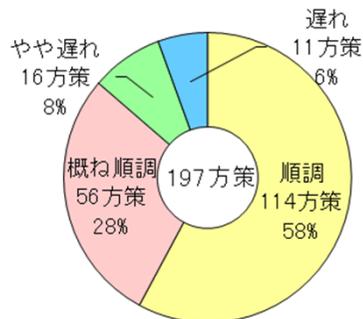


政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調の割合(%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調の割合(%)			
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ					
I 健康・余暇	1	2	0	2	5	60.0	VI 仕事・収入	6	3	0	0	9	100			
II 家族・子育て	3	0	1	1	5	60.0	VII 歴史・文化	2	0	0	0	2	100			
III 教育	5	2	1	2	10	70.0	VIII 自然環境	2	0	1	0	3	66.7			
IV 居住環境・コミュニティ	1	2	3	0	6	50.0	IX 社会基盤	2	0	2	0	4	50.0			
V 安全	2	0	0	2	4	50.0	X 参画	0	1	1	0	2	50.0			
合計							合計				24	10	9	7	50	68.0

(3) 県の取組状況の評価 → 197の具体的な推進方策のうち、170方策（86%）が「順調・概ね順調」

10の政策分野について、「II 家族・子育て」、「VII 歴史・文化」、「VIII 自然環境」ですべての具体的な推進方策を「順調」又は「概ね順調」と評価しました。

一方で、「V 安全」で29%、「X 参画」で25%を「遅れ」又は「やや遅れ」と評価しました。



政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調の割合(%)	政策分野	評価区分				計	順調・概ね順調の割合(%)			
	順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ				順調	概ね順調	やや遅れ	遅れ					
I 健康・余暇	11	8	3	1	23	82.6	VI 仕事・収入	29	10	3	0	42	92.9			
II 家族・子育て	10	7	0	0	17	100	VII 歴史・文化	4	1	0	0	5	100			
III 教育	21	9	4	5	39	76.9	VIII 自然環境	11	3	0	0	14	100			
IV 居住環境・コミュニティ	5	8	2	0	15	86.7	IX 社会基盤	9	6	2	0	17	88.2			
V 安全	9	3	2	3	17	70.6	X 参画	5	1	0	2	8	75.0			
合計							合計				114	56	16	11	197	86.3

4 10の政策分野の概況

注：この項目の円グラフは、当該政策分野のいわて幸福関連指標の状況を表す。
構成比は小数点以下を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

I 健康・余暇【評価結果：C】

<指標の概況>

いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「余暇時間〔一日当たり〕」など5指標、【C】が「スポーツ実施率」の1指標、【D】が「自殺者数〔10万人当たり〕」など5指標でした。

<実感の状況>

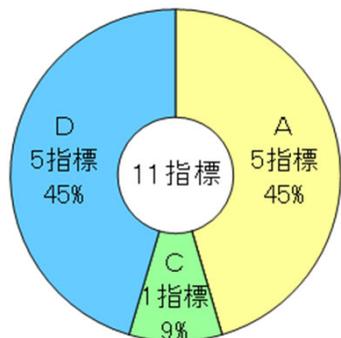
県民の実感は、「心身の健康」が横ばい、「余暇の充実」が上昇しました。

<評価結果>

達成度80%以上の指標（達成度【A】又は【B】）が半数未満であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「C」と判断しました。

<今後の方向>

- 県民が生涯にわたり健やかに生活できるよう、「健康いわて21プラン（第3次）」に基づき、市町村や医療保険者等の関係団体と連携し、事業所従業員を対象とした働き盛り世代の血圧管理への支援や野菜摂取量の見える化による食生活の行動変容への取組等により、脳卒中予防や健康増進対策に取り組めます。
- 「岩手県自殺対策アクションプラン」に基づき、働き盛り世代や高齢者、女性、子ども・若者などの対象に応じた重点的な対策や、近年多様化するメールやSNSなど相談ツールへの対応を含めた相談支援体制の充実強化など、官民一体となった自殺対策を推進します。
- 医師の地域偏在の解消に向けて国に働きかけるとともに、奨学金による医師養成や即戦力医師の招へい、県立病院ネットワークを活用した臨床研修病院群による受入れ体制の充実、女性医師等に対する育児支援等により医師確保の取組を推進します。
- 働き盛り世代がスポーツに親しむきっかけづくりを進めるため、スポーツ医・科学の知見に基づく企業等での健康教室の開催や空き時間でできる運動プログラム動画の配信などに取り組めます。



II 家族・子育て【評価結果：B】

<指標の概況>

いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕」など3指標、【B】が「地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕」の1指標、【D】が「合計特殊出生率」など3指標でした。

<実感の状況>

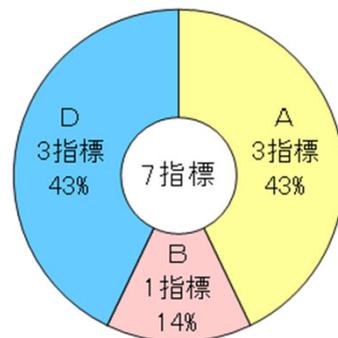
県民の実感は、「家族関係」、「子育て」がともに横ばいでした。

<評価結果>

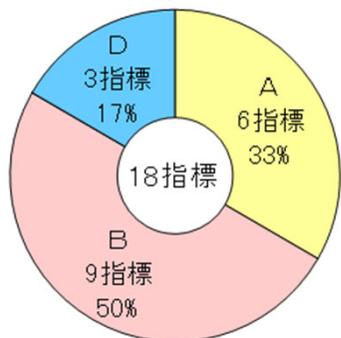
達成度80%以上の指標（達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断しました。

<今後の方向>

- 結婚を望む方々を支援するため、結婚サポートセンター「i-サポート」におけるマッチング支援や新規会員の確保に向けた取組を推進するとともに、安心して子どもを生み育てることができるよう、「いわて子育て応援の店」の登録促進等に取り組むほか、市町村における産後ケア事業の支援などに取り組めます。
- 待機児童の解消を図るため、令和7年度を始期とする新たな「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における施設整備への支援や、保育人材の確保等に取り組めます。
- 仕事と生活を両立できる環境をつくるため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、デジタル技術等を活用した企業の生産性向上を支援し、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革を推進します。
また、育児休業・介護休業の取得促進、テレワークをはじめとした柔軟で多様な働き方の取組を促進します。



Ⅲ 教育【評価結果：B】



<指標の概況>

いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「自己肯定感を持つ児童生徒の割合」など6指標、【B】が「高卒者の県内就職率」など9指標、【D】が「県内大学等卒業者の県内就職率」など3指標でした。

<実感の状況>

県民の実感は、「子どもの教育」が横ばいでした。

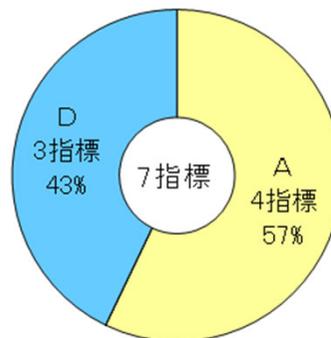
<評価結果>

達成度80%以上の指標（達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断しました。

<今後の方向>

- 児童生徒が進路や職業について知り、将来につなげられるよう、新型コロナウイルス感染症の影響で縮小していた校外活動を再構築し、体験的な学習を通じて将来の夢や目標を実感する機会の確保に取り組みます。
- 東日本大震災津波の経験や教訓を継承するため、社会教育施設における復興・防災教育の充実を図るとともに、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を活用し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。
- 高等教育機関との連携により、地域課題解決に向けた共同研究やリカレント教育の充実を推進するとともに、「いわて高等教育地域プラットフォーム」の枠組みを活用し、県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチング支援など、産学官で連携して学生の県内定着に向けた効果的な取組を推進します。

Ⅳ 居住環境・コミュニティ【評価結果：B】



<指標の概況>

いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「県外からの移住・定住者数」など4指標、【D】が「汚水処理人口普及率」など3指標でした。

<実感の状況>

県民の実感は、「住まいの快適さ」、「地域社会とのつながり」がいずれも横ばいでした。

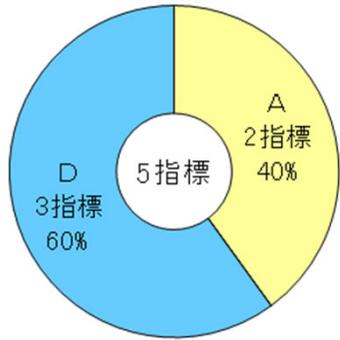
<評価結果>

達成度80%以上の指標（達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断しました。

<今後の方向>

- 汚水処理施設の概成に向けて、下水道施設の整備を計画的に進めるとともに、出前講座の実施や浄化槽設置補助制度の周知等により浄化槽の普及啓発に取り組みます。
- 通院・通学など県民の日常生活に必要な交通手段を維持・確保するため、国や市町村等と連携し、路線の維持や持続可能な地域公共交通ネットワークの構築、公共交通の利用促進の強化などに取り組みます。
- 市町村等と連携し、持続可能で、人と人との「つながり」を実感できる地域コミュニティづくりに向け、人材育成や地域運営組織の形成促進等に取り組むとともに、自主防災組織の組織化・活性化に向け、防災人材の育成や活動支援に取り組みます。
- 海外との往来が活発化する中、世界と岩手のつながりを一層深めていくため、若者等がグローバルな視点で将来を考える機会の提供に取り組むとともに、外国人県民等の暮らしやすさの向上のため、外国人相談支援体制の充実等に取り組みます。

V 安全【評価結果：D】



<指標の概況>

いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「食中毒の発生件数〔10万人当たり〕」など2指標、【D】が「自主防災組織の組織率」など3指標でした。

<実感の状況>

県民の実感は、「地域の安全」が横ばいでした。

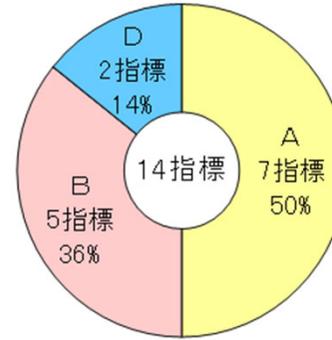
<評価結果>

達成度60%未満の指標（達成度【D】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「D」と判断しました。

<今後の方向>

- 県民の防災意識の向上、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の構築・強化、消防団員確保の取組、個別避難計画の作成支援、総合防災訓練の実施など、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、自助・共助・公助に基づく総合的な防災・減災対策に取り組みます。
- 無施設による被害件数等を減少させるため、広報啓発活動や自転車安全利用・自転車鍵かけ推進モデル校の指定等を行うとともに、地域安全マップの作成支援等により、地域ぐるみでの防犯意識の高揚に取り組みます。
- 関係機関・団体等と連携した交通安全運動や普及啓発等により、高齢者や子ども等の事故防止を重点とした交通事故抑止対策を推進するとともに、自転車の安全利用の理解等を促進し、自転車事故の防止に取り組みます。
- 犯罪被害者等支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、条例に基づき、犯罪被害者等支援に係る計画を策定するとともに、性犯罪被害者等の相談窓口「はまなすサポートセンター」の広報啓発等に取り組むなど、犯罪被害者等を支える社会づくりを推進します。

VI 仕事・収入【評価結果：B】



<指標の概況>

いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「女性の全国との賃金格差」など7指標、【B】が「正社員の有効求人倍率」など5指標、【D】が「開業率」など2指標でした。

<実感の状況>

県民の実感は、「仕事のやりがい」、「必要な収入や所得」がともに横ばいでした。

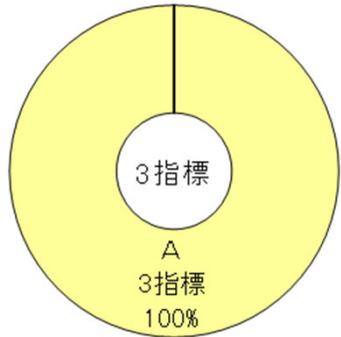
<評価結果>

達成度80%以上の指標（達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断しました。

<今後の方向>

- 県内企業の認知度向上や県内企業の採用力向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、企業の魅力向上に向けた取組や、転出超過数が多い宮城県及び東京圏における県内企業等の情報発信の強化、県内外から人材を確保する取組を推進します。
- 「いわてスタートアップ推進プラットフォーム」を核として、起業マインドの醸成等に取り組みます。
また、創業時の資金調達や成長期の新規設備投資、ポストコロナにおける事業再生・再チャレンジ等、個々の中小企業者のライフステージに対応した制度融資等による金融支援に取り組みます。
- 市町村や観光業者との連携を図り、県内全域を広く周遊できる二次交通の確保や、クルーズ船の寄港拡大による国内外からの誘客の促進、付加価値の高い旅行商品の造成を推進します。
- トップセールスやオンラインを活用したプロモーションの強化、民間企業等との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催などを通じ、県産農林水産物の評価・信頼の向上、輸出拡大に取り組みます。

Ⅶ 歴史・文化【評価結果：A】



<指標の概況>

いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「世界遺産等の来訪者数」など3指標でした。

<実感の状況>

県民の実感は、「歴史・文化への誇り」が横ばいでした。

<評価結果>

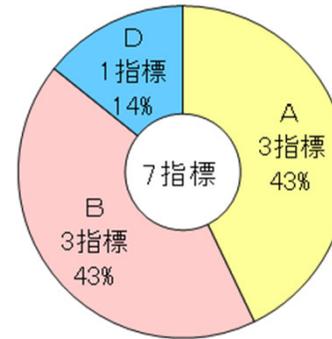
全ての指標が達成度100%の指標（達成度【A】）であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「A」と判断しました。

<今後の方向>

- 世界遺産の保存管理計画に基づく適切な保存管理や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、学校教育活動を通じた保存・継承への意識の醸成を推進します。
また、3つの世界遺産に係る一体的な価値普及と魅力発信、地域住民の交流機会の創出に取り組むとともに、「ひらいずみ遺産※」等を拠点とする文化観光の取組を推進します。
- 「岩手県民俗芸能フェスティバル」における若手演者の出演機会の確保や、出演団体同士の交流機会の創出など、次世代へ引き継ぐ取組を推進します。
また、文化財の適切な保存・継承や、ホームページ・SNS等を活用した歴史資源や伝統文化の情報発信、ユニークベニューや観光コンテンツとしての文化財の活用に取り組みます。

※ 県と関係市町において、世界遺産の構成資産とその関連資産の一体的な保存管理や研究調査、活用を進めるために位置づけた該当資産の総称。世界遺産の構成資産5資産（中尊寺、毛越寺、無量光院跡、観自在王院跡、金鶏山）と関連資産5資産（柳之御所遺跡、骨寺村荘園遺跡、白鳥館遺跡、長者ヶ原廃寺跡、達谷窟）の10資産を指す。

Ⅷ 自然環境【評価結果：B】



<指標の概況>

いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「自然公園の利用者数」など3指標、【B】が「岩手の代表的希少野生動植物の個体・つがい数」など3指標、【D】が「再生可能エネルギーによる電力自給率」の1指標でした。

<実感の状況>

県民の実感は、「自然のゆたかさ」が横ばいでした。

<評価結果>

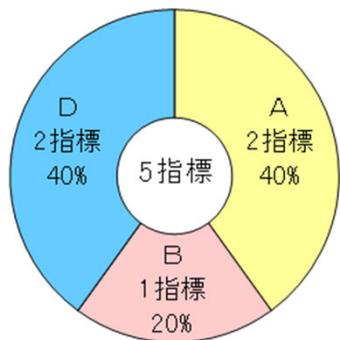
達成度80%以上の指標（達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断しました。

<今後の方向>

- 「温室効果ガス排出量の2050年度実質ゼロ」の実現に向けて、温暖化防止いわて県民会議を中核として県民、事業者総参加による県民運動を推進します。
また、地域経済と環境の好循環に向けて、市町村や発電事業者等との連携による地域に裨益※する再生可能エネルギーの導入を促進します。
- 野生鳥獣の計画的な管理のため、被害をもたらす鳥獣の捕獲やモニタリング調査などの被害防止対策に取り組みます。
特に、ツキノワグマについては、令和6年4月に指定管理鳥獣に追加されたこと等を踏まえ、捕獲の強化や環境整備、市街地出没時対応訓練など総合的な被害防止対策に取り組みます。

※ 「地域の役に立つこと」であり、エネルギーの地域内循環、売電収入等の地域還元などを指す。

IX 社会基盤【評価結果：B】



<指標の概況>

いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「河川整備率」など2指標、【B】が「社会資本の維持管理を行う協働団体数」の1指標、【D】が「インターネットの利用率」など2指標でした。

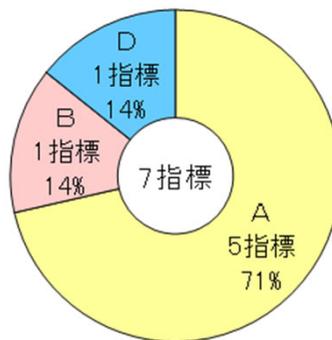
<評価結果>

達成度80%以上の指標（達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断しました。

<今後の方向>

- 県民の豊かな暮らしの実現に向け、各分野のDXを推進するため、**デジタル人材の確保・育成、5Gなどデジタル基盤の整備等**を推進するとともに、市町村との電子申請システムの共同利用推進などによる**県民のインターネットの利用率向上やデジタルリテラシーの向上**に取り組めます。
また、市町村におけるデジタル技術を活用した**新たな住民サービスの充実支援**などに取り組めます。
- 自然災害から県民の暮らしを守るため、流域全体のあらゆる関係者が協働して行う「**流域治水**」の考え方を踏まえ、**河川改修や防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実や発信の強化などソフト施策**を効果的に組み合わせた**防災・減災対策**を推進します。
- **港湾機能の充実**を図るとともに、円安等の影響が長期化する中にあっても、令和6年4月から施行されたトラックドライバーの労働時間の上限規制等（いわゆる物流の2024年問題）や温室効果ガスの排出削減などの**社会的要請**を踏まえた**ポートセールスの強化**などに取り組めます。

X 参画【評価結果：B】



<指標の概況>

いわて幸福関連指標の達成状況は、【A】が「労働者総数に占める女性の割合」など5指標、【B】が「審議会等委員に占める女性の割合」の1指標、【D】が「ボランティア・NPO・市民活動への参加割合」の1指標でした。

<評価結果>

達成度80%以上の指標（達成度【A】又は【B】）が半数以上であり、取り巻く状況などを踏まえ、評価結果を「B」と判断しました。

<今後の方向>

- 家庭や学校、企業など地域社会におけるジェンダーギャップを解消し、女性活躍を推進するため、**男女共同参画センターを拠点とした各種啓発**に取り組むとともに、**いわて女性の活躍促進連携会議**を通じた**官民一体での取組**を推進します。
- 「いわて若者カフェ」等を中心に、市町村や地域づくり団体等との協働を推進するなど、**県内各地域で若者が活躍できる環境づくり**に取り組めます。
また、「**若者が定着し、活躍できる地域**」を目指し、地域の様々な主体が共に考え、若者のみならず、若者を支える大人世代を含めた**地域社会全体の意識醸成**に取り組めます。
- 各地域で行われている市民活動やボランティア活動、多様な主体の連携・協働の取組事例の発信等により、**県民の理解促進と参加・参画の機運醸成**に取り組めます。

Ⅲ 事務事業評価の実施状況

- 評価の対象は、主要経費のうち政策的な経費に該当する849事業。
- このうち、第2期政策推進プランを構成する728事業については、「活動内容指標」「成果指標」の状況を評価（a, b, c）した上で、必要性、有効性等を考慮して、今後の方向（拡充、継続（見直しあり）、継続、廃止等）を記載。
※ 「a」：達成度が100%以上、「b」：達成度が80%以上、「c」：達成度が80%未満
- 上記以外の121事業については、必要性、有効性等から今後の方向を記載。

1 評価結果（第2期政策推進プランを構成する728事業）

評価区分	ともに「a」	「a」・「b」、ともに「b」	「c」を含む	その他	計	ともに「b」以上
プラン構成事業(A)	369 (50.7%)	141 (19.4%)	141 (19.4%)	77 (10.6%)	728	78.3%
I 健康・余暇	58	30	38	5	131	69.8%
II 家族・子育て	30	8	6	20	64	86.4%
III 教育	49	24	14	16	103	83.9%
IV 居住環境・コミュニティ	25	13	10	7	55	79.2%
V 安全	26	10	9	2	47	80.0%
VI 仕事・収入	136	45	41	12	234	81.5%
VII 歴史・文化	5	1	0	7	13	100.0%
VIII 自然環境	18	4	14	0	36	61.1%
IX 社会基盤	17	3	4	8	32	83.3%
X 参画	5	3	5	0	13	61.5%

- ※1 再掲事業を除く。
- ※2 「その他」は、活動内容指標又は成果指標のいずれか一方のみ設定している事業。
- ※3 「ともに「b」以上」は、「その他」の事業を除く割合。
- ※4 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

活動内容指標・成果指標の評価結果

【ともに「a」】	369事業 (50.7%)
【「a」・「b」】又は【ともに「b」】	141事業 (19.4%)
【「c」を含む】	141事業 (19.4%)

2 今後の方向（全849事業）

今後の方向	拡充	継続（見直しあり）	継続	縮減	廃止・休止	終了	計
プラン構成事業(A)	8 (1.1%)	106 (14.6%)	594 (81.6%)	2 (0.3%)	6 (0.8%)	12 (1.6%)	728
I 健康・余暇	0	25	106	0	0	0	131
II 家族・子育て	0	4	60	0	0	0	64
III 教育	1	11	89	0	1	1	103
IV 居住環境・コミュニティ	0	9	43	0	1	2	55
V 安全	0	6	39	0	0	2	47
VI 仕事・収入	5	33	184	1	4	7	234
VII 歴史・文化	0	0	13	0	0	0	13
VIII 自然環境	1	11	24	0	0	0	36
IX 社会基盤	1	3	27	1	0	0	32
X 参画	0	4	9	0	0	0	13
プラン構成事業以外の政策的な事業(B)	0	5	104	0	2	10	121
合計(A+B)	8 (0.9%)	111 (13.1%)	698 (82.2%)	2 (0.2%)	8 (0.9%)	22 (2.6%)	849

- ※1 再掲事業を除く。
- ※2 「継続（見直しあり）」：事業手法などを見直した上で継続する事業。
- ※3 「廃止・休止」：廃止・休止する事業のほか、他の事業に統合するものを含む。
- ※4 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100%にはならない。

今後の方向

「拡充」	8事業 (0.9%)
「継続（見直しあり）」	111事業 (13.1%)
「継続」	698事業 (82.2%)
「縮減」	2事業 (0.2%)
「廃止・休止」	8事業 (0.9%)
「終了」	22事業 (2.6%)

IV 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況

- 公共事業299地区、大規模事業24地区を対象に評価を実施し、事前評価2地区（大規模事業のみ）と再評価18地区を政策評価委員会に諮問・審議。
- 事前評価、継続評価及び再評価では、「必要性、重要性、緊急性、効率性及び熟度の指標」や「自然環境等の状況及び環境配慮事項」などの評価を踏まえ、総合評価を実施。
- 事後評価では、「事業の効果」「利用者等の意見」「社会経済情勢及び自然環境の変化」を踏まえ、今後の課題（当該地区における効果の発現状況、今後の同種事業のあり方及び事業評価手法の見直しの必要性）を把握。

1 公共事業評価の結果（299地区）

- ・事前評価実施の36地区のうち、「AA」が4地区（11.1%）、「A」が32地区（88.9%）。
- ・継続評価実施の246地区のうち、「AA」が67地区（27.2%）、「A」が174地区（70.7%）、「B」が3地区（1.2%）、「C」が2地区（0.8%）。
- ・再評価実施の15地区のうち、「事業継続」が14地区（93.3%）、「要検討（見直し継続）」が1地区（6.7%）。
- ・事後評価実施は、2地区。

種類	事前評価				継続評価				再評価					事後評価	合計	
	AA	A	B	C	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
										事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	4	32	0	0	67	174	3	2	14	0	1	0	0	0	2	299

※ 事前評価及び継続評価の評価区分「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：a～c）、「必要性等の指標」（評価：a～c）から見た評価が次の場合。
 AA：いずれもa評価
 A：a評価とb評価で構成
 B：いずれもb評価
 C：いずれかがc評価

2 大規模事業評価の結果（24地区）

※ 大規模事業は、総事業費50億円以上の公共事業、総事業費25億円以上の施設整備事業。

- ・事前評価実施の2地区は、全て「事業実施」。
- ・継続評価実施の17地区のうち、「AA」が9地区（52.9%）、「A」が8地区（47.1%）。
- ・再評価実施の3地区は、全て「事業継続」。
- ・事後評価実施は、2地区。

種類	事前評価			継続評価				再評価					事後評価	合計	
	事業実施	要検討	その他	AA	A	B	C	事業継続	要検討						中止
									事業継続	見直し継続	休止	中止			
地区数	2	0	0	9	8	0	0	3	0	0	0	0	0	2	24

※ 継続評価の評価区分「自然環境等の状況及び環境配慮事項」（評価：a～c）、「必要性等の指標」（評価：a～c）から見た評価が次の場合。
 AA：いずれもa評価
 A：a評価とb評価で構成
 B：いずれもb評価
 C：いずれかがc評価

V 今後の取組

今回の政策評価、事務事業評価で明らかになった課題等は、今後の予算編成過程を通じて政策等への反映に努めていきます。

また、公共事業評価、大規模事業評価については、評価結果を踏まえて、事業の効率化、重点化を進めるとともに、事業効果の早期発現を目指して取り組んでいきます。